

第5章

計画の目標指標

1 重点目標の基本的な考え方

- 基本法が目指す共生社会の実現に向けては、計画の基本目標のとおり、県民一人ひとりが「新しい認知症観」に立つこと、認知症の人の声を起点とし、認知症の人の視点に立って、認知症の人と家族等と共に施策を推進、評価すること、国、県、市町、地域の関係者が連携して取り組むことが重要であることから、計画期間中に重点的に取り組むべき目標を以下のとおり重点目標として定めます。

【重点目標 1】

県民一人ひとりが「新しい認知症観」を理解していること

【重点目標 2】

認知症の人の生活においてその意思等が尊重されていること

【重点目標 3】

認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができること

2 関連指標の基本的な考え方

- 重点目標の達成に向けては、認知症施策の効果を評価するための関連指標（以下「K P I」という。）を設け、K P Iに基づく評価を踏まえた認知症施策の立案の見直しを行っていくことが重要です。
- K P I の設定に当たっては、国の認知症施策推進計画における重点目標等を踏まえ、プロセス指標、アウトプット指標、アウトカム指標という段階を設けた目標を新たに設定することとする。
- 本計画においては、
 - (1) 県や市町等における認知症施策の立案、実施、評価におけるプロセス（認知症の人の参画状況、分野横断的な関係者との取組状況等）等により多面的に把握するという観点【プロセス指標】
 - (2) 重点目標に資する認知症施策の実施状況等を把握するという観点【アウトプット指標】
 - (3) 認知症の人や家族等の認識、あるいは国民の認識を確認することを通じて、共生社会の実現状況を把握するという観点【アウトカム指標】

から認知症施策の推進に取り組む必要があり、これらに照らして本計画期間の認知症施策の効果を評価するためのK P Iを以下の表のとおり設定します。

- (3)の観点を踏まえた指標は、認知症の人を含め県民一人ひとりが支え合い、安心して歳を重ねることができる共生社会の実現に近づいているか等、認知症の人や家族等、また県民の認識を意識調査等を実施し、直接把握することとします。
- この指標については、認知症施策の効果が認識の変化に表れるまでには長時間掛かると考えられることから、アウトカム指標だけではなく、相対的に短期的な観察目標となるプロセス指標、アウトプット指標により、認知症施策の効果を評価することとします。
- 以下の表に設定するK P Iについては、基本法を踏まえた新たな観点に基づくものであることから、今後、国において具体的な調査方法やK P Iに基づく認知症施策の評価の在り方を検討することとされており、その状況を踏まえて、本計画の指標を見直すこととします。

3 関連指標の活用

- 本県は、「第6章 推進体制等」の「1 推進計画の見直しについて」に定める本計画の変更を行う際には、上記の調査方法や評価の在り方の検討状況も踏まえてK P Iを検討し、必要があると認めるときには、これを改めて設定することとします。

【重点目標1】

県民一人ひとりが「新しい認知症観」を理解していること

		現 況 (令和7年 7月1日現在)	目標値 (令和12年度)
プロセス指標	(1) 地域の中で認知症の人と出会い、その当事者活動を支援している市町の数	(1) 12 市町	(1) 27 市町
	(2) 認知症サポーターの養成研修に認知症の人が参画している市町の数	(2) 6 市町	(2) 21 市町
アウトプット指標	(3) 認知症希望大使等の本人発信等の取組を行っている市町の数	(3) 8 市町	(3) 23 市町

	(4) 認知症サポーターの養成者数および認知症サポーターが参画しているチームオレンジの数	(4) 認知症サポーター養成者数 263,610人 チームオレンジ設置市町数 22市町	(4) 認知症サポーター養成者数 358,266人 チームオレンジ設置市町数 29市町
アウトカム指標	(5) 認知症や認知症の人に関する県民の基本的な知識の理解度 (6) 県民における「新しい認知症観」の理解とそれに基づく振る舞いの状況	(5) 51.5% (6) 県民の理解 33.8% 県民の振る舞いの状況 42.6%	(5) 76.5% (6) 県民の理解 58.8% 県民の振る舞いの状況 67.6%

【重点目標2】

認知症の人の生活においてその意思等が尊重されていること

		現況 (令和7年 7月1日現在)	目標値 (令和12年度)
プロセス指標	(7) ピアサポート活動への支援を実施している市町の数 (8) 行政職員が参画する本人ミーティングを実施している市町の数 (9) 医療・介護従事者等に、認知症の人の意思決定支援の重要性の理解を促す研修を実施している市町の数とその参加者数	(7) 7市町 (8) 5市町 (9) 3市町 参加者数 315人	(7) 22市町 (8) 20市町 (9) 18市町 参加者数 1,890人

アウトプット 指標	(10) 認知症施策に関して、 ピアサポート活動等を通じて得られる認知症の人の意見を反映している市町の数	(10) 5 市町	(10) 20 市町
	(11) 認知症施策に関して、 ピアサポート活動等を通じて得られる家族等の意見を反映している市町の数	(11) 6 市町	(11) 21 市町
アウトカム指 標	(12) 地域生活の様々な場面 において、認知症の人の意 思が尊重され、本人が望む 生活が継続できていると考 えている認知症の人および 県民の割合	(12) 認知症の人の 割合 63.2% 県民の割合 27.9%	(12) 認知症の人の 割合 88.2% 県民の割合 52.9%

【重点目標 3】

認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができること

		現 況 (令和 7 年 7 月 1 日現在)	目標値 (令和 12 年度)
プロセス指標	(13) 部署横断的に認知症 施策の検討を実施してい る市町の数	(13) 8 市町	(13) 23 市町
	(14) 認知症の人と家族等 が参画して認知症施策の 計画を策定し、その計画に 達成すべき目標および K P I を設定している市町 の数	(14) 5 市町	(14) 20 市町

	(15) 医療・介護従事者に対して実施している認知症対応力向上研修の受講者数	(15) 15,901 人 (累計) (令和6年度実績)	(15) 31,844 人 (累計) (令和11年度実績)
アウトプット指標	(16) 就労支援も含めて個別の相談・支援を実施していることを明示した認知症地域支援推進員や若年性認知症支援コーディネーターを設置している市町の数 (17) 認知症バリアフリー宣言を行っている事業者の数 (18) 基本法の趣旨を踏まえ認知症ケアパスの作成・更新・周知を行っている市町の数 (19) 認知症疾患医療センターにおける認知症関連疾患の鑑別診断件数	(16) 13 市町 (17) 5 事業者 (18) 10 市町 (19) 2,333 件 (令和6年度実績)	(16) 28 市町 (17) 30 事業者 (18) 29 市町 (19) 2,450 件 (令和11年度実績)
アウトカム指標	(20) 自分の思いを伝えることができる家族、友人、仲間がいると感じている認知症の人の割合 (21) 地域で役割を果たしていると感じている認知症の人の割合	(20) 79.8% (21) 50.1%	(20) 100.0% (21) 75.1%

	(22)認知症の人が自分らしく暮らせると考えている認知症の人および県民の割合	(22) 認知症の人の割合 66.4% 県民の割合 28.4%	(22) 認知症の人の割合 91.4% 県民の割合 53.4%
	(23)認知症の人の希望に沿った、保健医療サービスおよび福祉サービスを受けていると考えている認知症の人の割合	(23) 92.0%	(23) 100.0%

数値目標（KPI）は、国の認知症施策推進計画を踏まえて、県の現状により設定しました。今後、国において具体的な調査方法や KPI に基づく認知症施策の評価の在り方が検討され、改めて設定された場合はその関連指標を踏まえて、見直しします。

